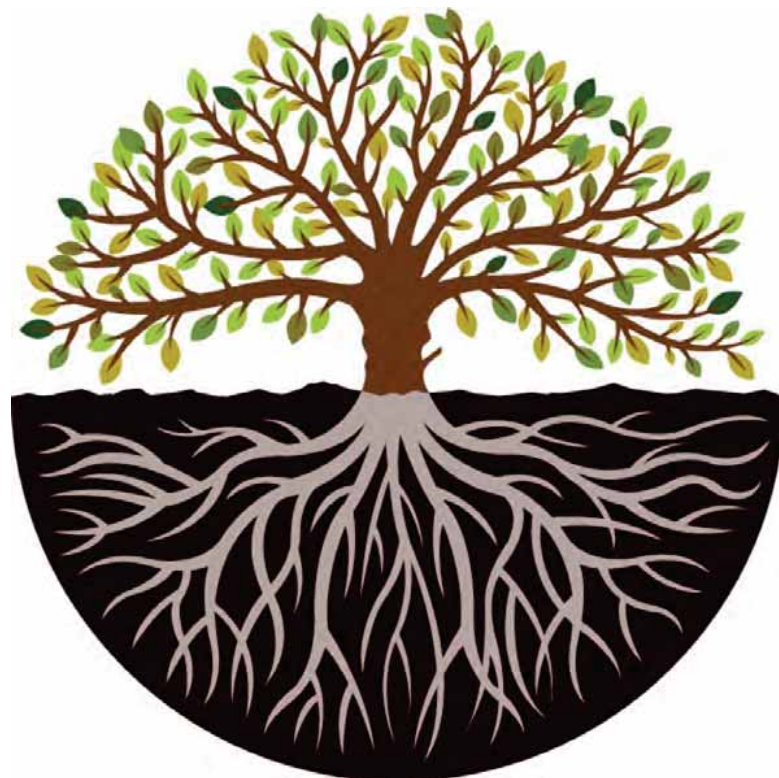




**令和4年度輸出環境整備推進委託事業（農林水産物・食品の輸出拡大に
資する輸出環境実態調査等事業（アフリカ地域））
事業実施報告書**

有限責任監査法人トーマツ
2023年3月24日

免責事項

本報告書は、貴省と当法人との間で締結された、令和4年9月13日付け業務委託契約書に基づいて実施した業務の結果をご報告するものであり、保証業務として実施したものではありません。内容の採否や使用方法については貴省自らの責任で判断を行うものとします。

本報告書に記載されている情報は、貴省との協議結果及び業務内で得られた事実等を基にとりまとめたものです。従いまして、本業務は、これらの妥当性について、当法人として、何ら保証を与えるものでも、意見を述べるものでもありません。

また、本報告書（非公開版）は貴省内部での利用を前提に作成されておりますので、書面による事前の承諾なく全部または一部を第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

目次

第1章 調査概要	4	第4章 アフリカ全地域への輸出拡大に向けた戦略案の検討	179
調査の背景と目的		アフリカ地域に対する輸出可能性のある食品の検討	
調査の方針		輸出戦略の方向性	
実施方法		輸出拡大実行戦略案	
第2章 調査結果	17	別添資料	195
エジプト	18	文献リスト	
現地基礎環境の分析とターゲットの選定		代表的なインタビュー結果（エジプト・ナイジェリア）	
ターゲットごとの食文化の変化と日本食材へのニーズ可能性		日本産食品カタログ	
日本食材の輸出・販売施策の検討		セミナー発表資料	別紙
ナイジェリア	58		
現地基礎環境の分析とターゲットの選定			
ターゲットごとの食文化の変化と日本食材へのニーズ可能性			
日本食材の輸出・販売施策の検討			
近隣国に関する検討	97		
アルジェリア			
モロッコ			
ガーナ			
第3章 セミナー開催結果	161		
開催概要			
開催結果			

第1章 調査概要

本事業は、今後拡大することが見込まれるアフリカ市場に対し農林水産物・食品の輸出を拡大するためのデータを収集し、戦略を提案することを目的とする

調査の背景と目的

背景

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の改定

- これまでの国内市場のみに依存する農林水産業・食品産業の構造を、成長する海外市場で稼ぐ方向に転換することの重要性を踏まえ「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が改定された（令和4年12月）
- 輸出重点品目が29品（日本に強みがあり、輸出拡大の余地が大きく、関係者が一体となった輸出促進活動が効果的であるもの）あり、品目ごとに輸出拡大を重点的に目指すターゲット国が決まっている

アフリカ地域に対する農林水産物・食品輸出拡大の検討

- アフリカはターゲット国に含まれていないが、人口増加により世界最大の消費市場となること、所得向上により健康志向や味の嗜好の多様化が進むこと等から、量と質で市場創出が見込まれる
- 日本政府としても、新たな海外市場における日本の農産物・食品等の流通拡大やシェア確立のために企業支援や現地の取引環境整備を強化することが重要と認識している

課題

我が国の対アフリカ農林水産物・食品輸出額は伸び悩んでいる状況

- 対アフリカ農林水産物・食品輸出額は小規模にとどまり、2018年をピークに落ち込んでいる（2021年では150億円程度）

アフリカ市場における様々な障壁

- 日本から遠隔地であること、実行関税率の高さ、ビジネス容易度の低さ、食品の流通や貯蔵等が挙げられる



※JETRO地域分析レポート（2022年5月）より当法人作成

本事業の目的

今後のアフリカへの輸出拡大に資するデータの収集及び戦略の提案

- 新型コロナウイルス感染症により変化した、流通体制、消費動向、食習慣等の現状について調査する
- アフリカ全地域への輸出拡大に向けた戦略の提案を行う



次スライド以降に詳細を記載

令和4年12月改定の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、輸出額目標を達成するため、成長する海外市場で稼ぐ方向に転換することの重要性等が謳われている

調査の背景（1/2）

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」

目的	政府の輸出額目標である、2025年に2兆円、2030年に5兆円を達成する
経緯	- 令和2年11月：「農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」において取り纏めた - 令和3年12月：改訂 - 令和4年5月：改訂 - 令和4年12月：改訂
概要	2025年2兆円・2030年5兆円目標の達成には、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産・販売する（＝「マーケットイン」）体制整備が不可欠 3つの基本的考え方に基いた政策の立案・実行 ① 日本の強みを最大限に発揮すること ② マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押しすること ③ 省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服すること

重点輸出品目

#	品目名
1	牛肉
2	豚肉
3	鶏肉
4	鶏卵
5	牛乳・乳製品
6	果樹（りんご）
7	果樹（ぶどう）
8	果樹（もも）
9	果樹（かんきつ）
10	果樹（かき・かき加工品）
11	野菜（いちご）
12	野菜（かんしょ等）
13	切り花
14	茶
15	コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品
16	製材
17	合板
18	ぶり
19	たい
20	ホタテ貝
21	真珠
22	錦鯉
23	清涼飲料水
24	菓子
25	ソース混合調味料
26	味噌・醤油
27	清酒（日本酒）
28	ウイスキー
29	本格焼酎・泡盛

エジプト及びナイジェリアを中心とするアフリカ地域では、人口増加や所得向上等により農産物・食品市場の拡大が見込まれる

調査の背景 (2/2)

アフリカ市場の拡大

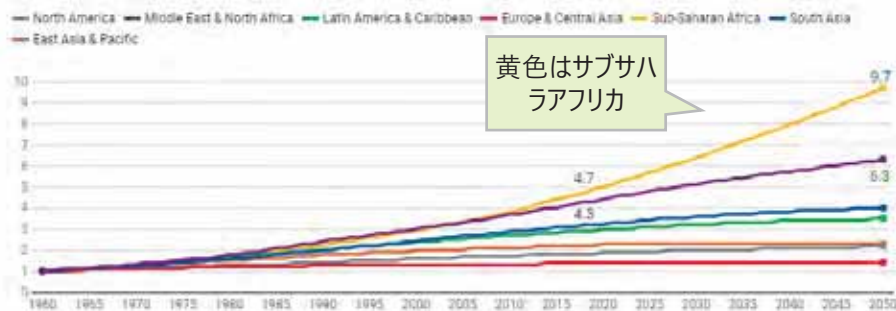


人口増加

- 中長期的に中国やインドも人口が減少するなかで、人口増加が見込めるのはアフリカのみ（アフリカは年齢中位数が19.7歳と世界でも突出して多い若年層を抱え、人口増加が著しい）
- 2050年には世界人口約97億人中、アフリカ人が約25億人となり4人に一人がアフリカ人となる見込み（World Bank）

The population in Sub-Saharan Africa is projected to grow 10-fold between 1960 and 2050

Trends in population size relative to 1960

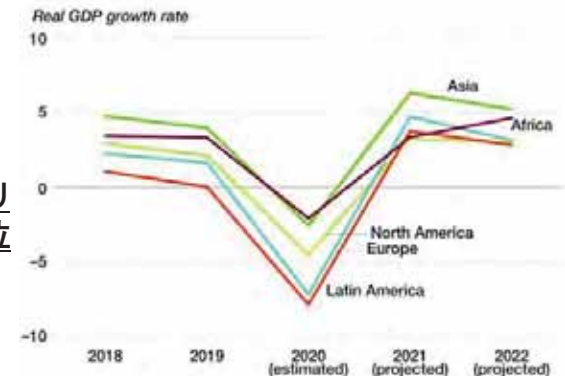


出所：World Bank Population Prospects 2019



所得向上

- アフリカの名目GDP（2021）は、ナイジェリアが1位、エジプトは3位となっている



出所：アフリカ開発銀行

Rank	国	名目GDP（10億USD）
1	ナイジェリア	441.541
2	南ア	418.02
3	エジプト	402.838
4	アルジェリア	164.564
5	モロッコ	131.465
6	ケニア	109.797
7	エチオピア	99.269
8	ガーナ	76.359
9	アンゴラ	74.495
10	タンザニア	70.281

出所：IMF World Economic Outlook database: April 2022

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

日本の対アフリカの輸出は2019年以降停滞しているが、アフリカ市場の今後の拡大を鑑みると、さらなる市場開拓の余地は大きい

調査の課題

日本からアフリカへの農林水産物・食品輸出状況

- 2018年まで右肩上がり順調に増加していたものの、**2019年以降は減少**している。
- 2019年は、主要輸出品目の魚類が大きく減少したことが影響した。2020年は魚類の減少に加え、**新型コロナにより経済活動が停滞し、貿易も縮小**したことが背景にあるとみられる。
- **品目別には、魚類が多く、2020年の輸出額のうち9割を占める。**

(単位：ドル、%) (△はマイナス値、-は値なし)

魚類が9割

品名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	割合	前年比
魚ならびに甲殻類など	64,570,772	86,951,402	149,242,059	170,840,700	115,122,613	93,915,673	91	△18%
酪農品、鳥卵、天然蜂蜜など	—	41,837	118,024	287,467	42,208	—	0	皆減
食用の野菜、根および塊茎	90,447	133,329	95,316	86,775	72,615	75,240	0.1	3.60%
食用の果実およびナットなど	14,143	—	—	—	—	—	0	—
コーヒー、茶、マテおよび香辛料	188,097	211,802	148,355	377,873	607,126	192,404	0.2	△68.3%
肉、魚または甲殻類などの調製品	3,177,002	5,834,424	3,290,596	4,718,256	5,300,227	6,270,511	6.1	18.30%
糖類および砂糖菓子	—	—	—	—	2,186	—	0	皆減
ココアおよびその調製品	1,740	—	—	—	—	—	0	—
穀物、穀粉、でんぷんまたはミルクの調製品など	148,557	192,386	187,136	236,956	295,061	233,555	0.2	△20.8%
野菜、果実、ナットなどの調製品	46,735	93,125	67,674	57,031	73,835	27,075	0	△63.3%
各種の調製食料品	1,513,079	1,680,693	1,437,907	1,846,352	2,031,683	1,778,110	1.7	△12.5%
飲料、アルコールおよび食酢	187,516	292,919	228,948	944,813	1,406,165	696,946	0.7	△50.4%
合計	69,938,088	95,431,917	154,816,015	179,396,223	124,953,719	103,189,514	100	△17.4%

出所：財務省 貿易統計、JETRO

減少傾向

今後アフリカへの輸出を拡大するためには、新型コロナウイルス感染拡大による現地状況の変化を踏まえた上、戦略を検討する必要がある

調査の目的

	アフリカ全体	 ナイジェリア	 エジプト
流通体制	世界的なコンテナ不足及び燃料高による物流への影響	- 国境封鎖により物流が混乱した影響で特に米、肉等で輸入食品による食料供給が減少する可能性 - 国境封鎖により輸出業者の移動が制限され、輸出量が減少する可能性がある。肉は例年並みとなる見込み - Eコマースへの機運が高まり需要が10～50倍に増加（ただし元々の取扱量はごくわずか）	外食産業への打撃を受けて、海外産食品の輸入取引量が減っている
消費動向・食習慣	新型コロナ対策で外出自粛が課された際、フードデリバリーサービスなども活用されるようになった	- パン、シリアル、魚、肉などの価格上昇により消費者物価指数が約8%上昇するなど食品価格が高騰 - レストランなどの営業停止により、中～高所得者層でオンライン配送需要が増加したが、依然としてほとんどの消費者は屋外市場など伝統小売を利用 - 輸入量減少に伴い、国産品の消費量増加傾向	オンラインデリバリーサービスの活用が増え、飲食店における「配達・持ち帰り・ドライブスルー」利用の割合は、2019年の34.9%から、2020年は47.9%にまで増加した
産業（外食、小売り等）	大きな打撃を受け、閉店した店舗もある	デリバリー事業に参入するスーパーが登場しており、今後取扱量が増加していく可能性	飲食店の営業停止措置が取られ、売り上げが大きく落ち込んだ外食市場は、2019年から2020年にかけて27%縮小。「フルサービス・レストラン」（ファストフード・カフェ・バーなどを除く飲食店）の店舗数は、14%減少した

出所：JETRO、農林水産省「令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査業務（アフリカ地域）」最終報告書、朝日新聞

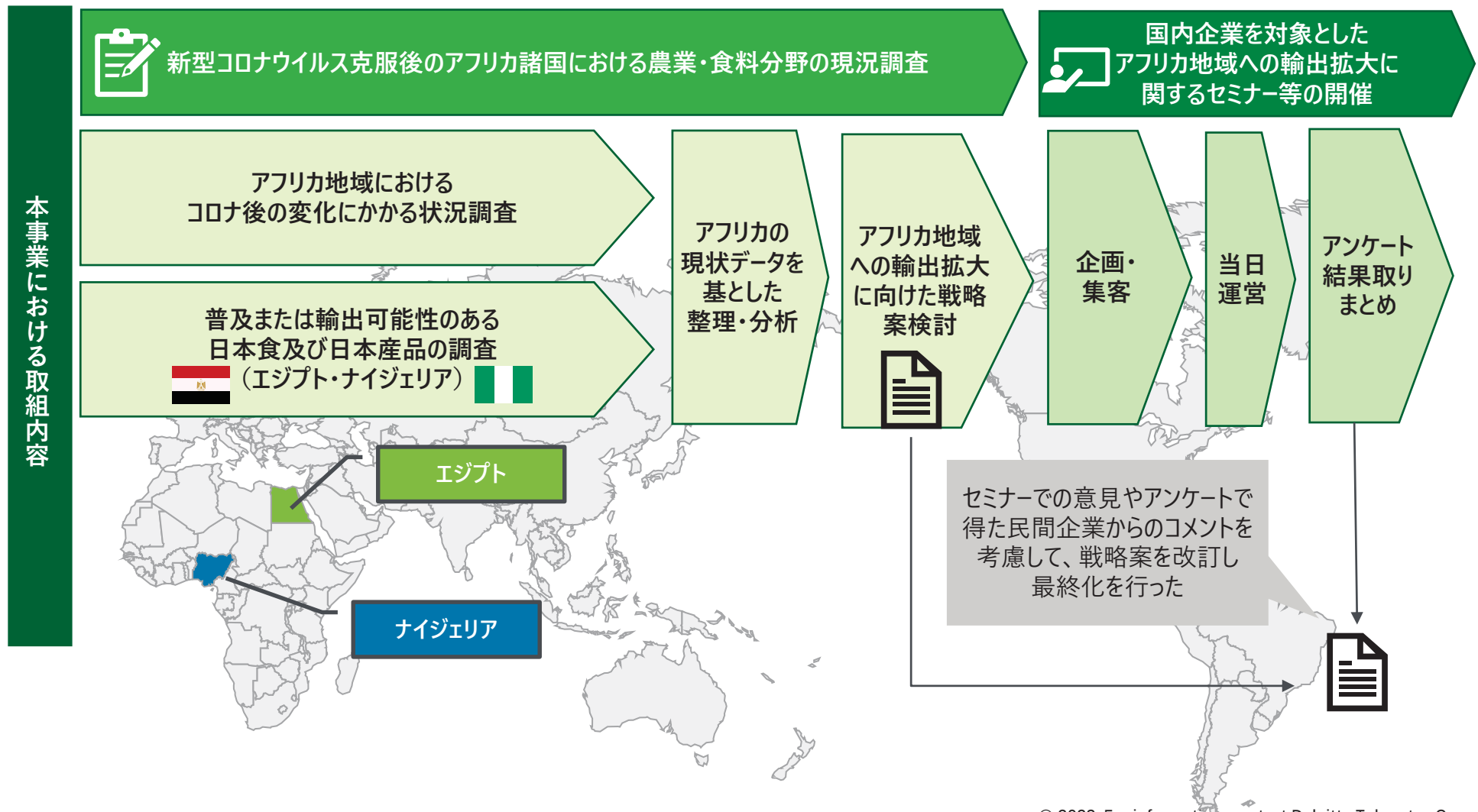
本事業の目的である「今後のアフリカへの輸出拡大に資するデータの収集及び戦略の提案」のため、現況調査及び日本企業に向けたセミナーを開催し、報告書に取り纏めた

調査の概要

調査項目	実施内容
(1) 新型コロナウイルス克服後のアフリカ諸国における農業・食料分野の現況調査	■ エジプト、ナイジェリアの2カ国に関し、以下①②を実施した ①日本食の普及に関する提案 ②輸出拡大の可能性がある日本食・日本製品の提案 ■ アフリカ全地域への輸出拡大に向けた戦略の提案を行った
(2) 国内企業を対象としたアフリカ地域への輸出拡大に関するセミナー等の開催	■ (1) の調査結果内容を日本企業へ還元するため、セミナーを開催した ■ 参加者は、アフリカ地域への輸出に関心がある又は、輸出拡大を目指す国内企業等の計104名であった ■ 国内企業のアフリカ地域に関する理解を深め、輸出意欲を醸成するため、アフリカ地域の参入方法、各国の市場規模・進出優良事例等について発表を行った
事業実施報告書の作成	■ 調査の成果品として、本調査報告書にとりまとめた

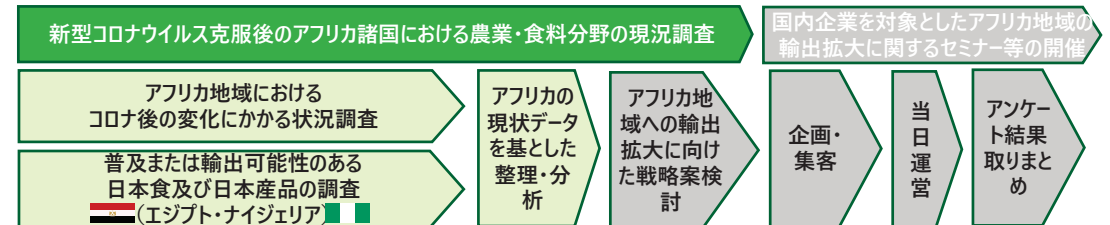
エジプト及びナイジェリアを中心としたアフリカ地域に対し、普及または輸出拡大可能性のある日本食及び日本産品を把握した上、中長期的に取るべき戦略を検討した

調査の実施方針



エジプト及びナイジェリアにおいて、普及可能性のある日本食及び輸出拡大の可能性のある日本食及び日本産品に関し文献やヒアリングにより情報収集し、整理・分析を行った

エジプト及びナイジェリア調査にかかる実施フローとポイント



実施内容

実施にあたってのポイント

①文献調査

- 日本食及び日本産品の動向に関する調査（JETROレポート・資料中心）
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、現地の流通体制、消費動向、食習慣に関する調査
- 現地の食文化に関する調査

- アフリカ地域への日本食及び日本産品の動向に関し、2016年に取り纏められた「農林水産業の輸出力強化戦略」のうち「国・地域別の農林水産物・食品の輸出拡大戦略（アフリカ）」も調査の基礎として活用するほか、関連レポートを多く作成しているJETROを中心に、主に以下の文献（報告書、統計資料等）から情報収集を行った
 - ✓ 農林水産省（日本）
 - ✓ JETRO
 - ✓ 各国政府統計、政府発表
 - ✓ 各国農林水産省
 - ✓ アフリカ開発銀行
 - ✓ データベース（FAO統計、WTO、Euromonitor、ITC、財務省貿易統計）
 - ✓ ニュース記事

②ヒアリング調査

- ①文献調査内容の最新情報に関する調査（進出する日本食レストランや輸入業者等）
- ①文献調査で明らかになった組織やキーパーソン（日本食レストランや輸入業者等）に対し、最新情報に関するヒアリング調査をオンラインで実施

- 以下を技術方針とし、調査を実施した
 - ① **日本産品のカタログ**を作成し、ヒアリング先に提示することで、現地側の関心を探った
 - ② **現地インタビューのほか、Webアンケートを活用**することにより現地関係者からの声を多く収集した

③調査結果の整理・分析

- ①文献調査と②ヒアリング調査の調査結果の整理・分析

- 日本産品の輸出可能性のある品目を、規制、宗教・文化、現地インタビュー/アンケート結果等を踏まえまとめた

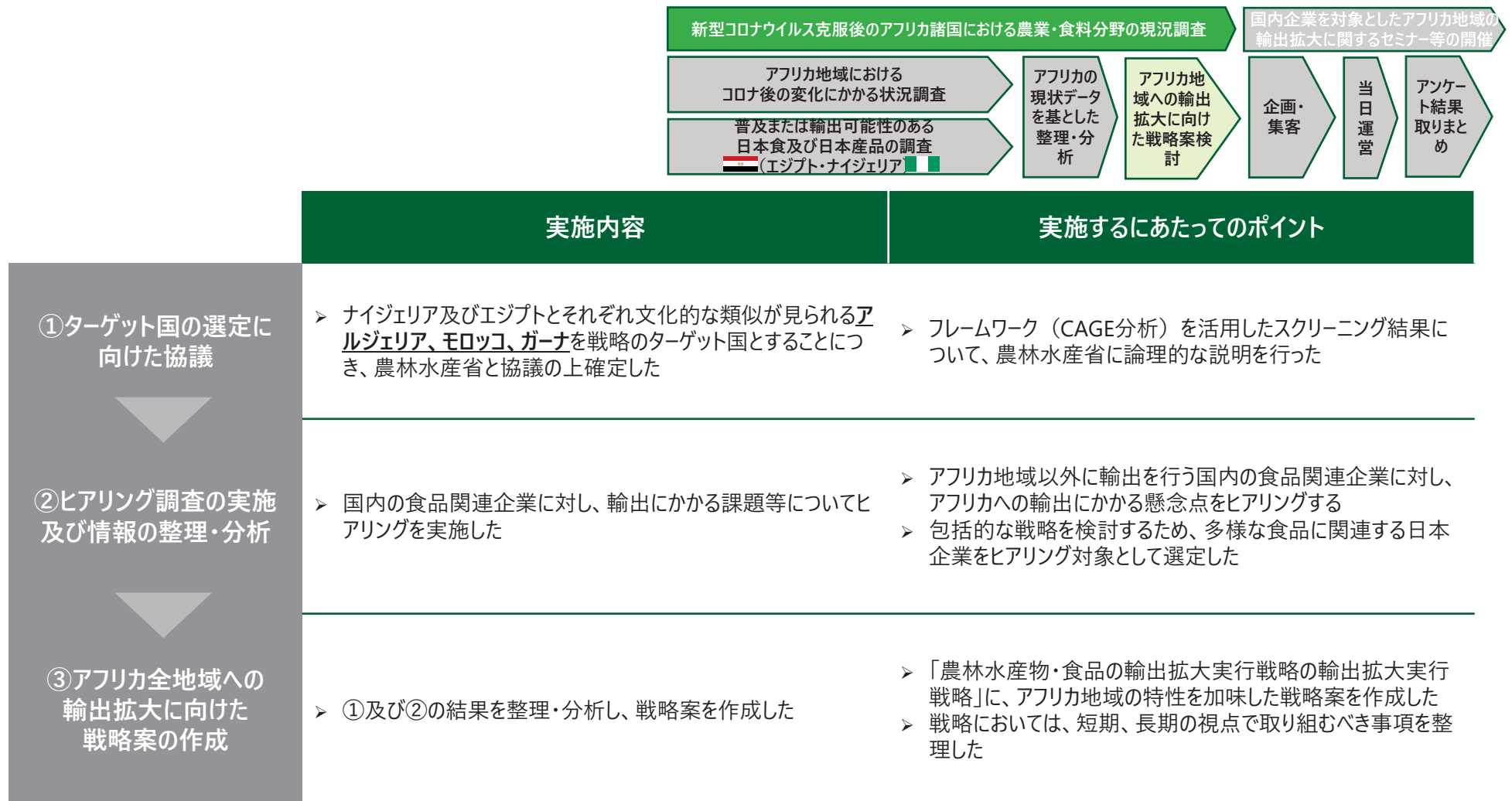
エジプト・ナイジェリアの調査においては、富裕層および中間層をターゲットとする仮説の下、ヒアリング調査を実施した

調査アプローチ案と調査項目の全体像（エジプト・ナイジェリア）

仮説を軸とした調査のアプローチ		現地基礎環境の分析とターゲットの選定	ターゲットごとの食文化の変化と日本食材へのニーズ可能性	日本食材の輸出・販売施策の検討
		日本食材の最終消費者のターゲット選定を行うための仮説 - エジプト、ナイジェリアの人口推移および、個人所得の増加により、食事への支出額が増加する - エジプト、ナイジェリアの富裕層・中間層はその他の層と比べて食事に対する支出額が多く、今後も増加が見込める - 中間未満の層は食事に対する支出が限られており、富裕層、中間層ほどの増加が見込めない	ターゲット層の食文化の変化から日本食材へのニーズ可能性を探るための仮説 - ターゲット層は伝統的なエジプト、ナイジェリア料理に加えて、外国料理（イタリア料理、中華料理、日本料理など）を食べる - 外国料理レストランでは現地食材で代替不可能な輸入食材を利用する - ターゲット層は食材を購入する際、またはレストランなどでメニューを注文する際、商品の品質や安全性の高いものを選ぶ、また、調理時間が短縮できる食材も好まれる	ニーズ可能性を持つ日本食材を現地へ輸出・販売するための仮説 - 最終消費者へ届けるために日本食材を仕入れるのは現地の商社、大手卸売業者、大手小売業者等である - 食材を仕入れる際には市場ニーズに合わせて他国の食材と比較したうえで品質、価格、納期に優位性があれば日本食材を選択する - 現地での食材輸入手続きは貿易政府機関が所掌しており、食材ごとに異なる手続きや貿易上の課題と対策がある
調査内容の全体像	調査先	- 公開文献 - 現地協力者	- 最終消費者（富裕層、中間層） - 飲食店、小売店	- 商社、大手卸売業者、大手小売業者 - 貿易政府機関
	調査手法	- デスクトップ調査 - インタビュー	- アンケート - インタビュー	- アンケート - インタビュー
	調査項目	- 人口動態統計、推計 - 所得レベルごとの人口分布、栄養摂取状況 - 富裕層・中間層（富裕層を年間所得2万ドル以上、中間層を2万ドル~5千ドルと定義）の食事に対する支出額と増加推移 - 中間層未満（年間所得5千ドル未満）の食事に対する支出額と推移	- 富裕層・中間層の食文化の実態を把握するための、市場構造と最終消費者の定性的なニーズ - 何を食べるのか、どこで食べるのか、何を用意するか(食材)、どこで購入するか、どの頻度で食べるか、何を意識して選ぶか - 日本食のニーズはあるか、どの食材、製品か	販売先のニーズを把握するための、輸出可能性が高い日本食材に対するニーズ（ニーズ有無、想定される取引量、購入価格帯、販売先）、競合品（国、商品名、取り扱い量や価格）や輸入する際の課題

アフリカ地域への輸出拡大戦略の提案に向け、事業者へのヒアリング及び主要ターゲット国を検討した上、戦略案を作成した

アフリカ全地域への輸出拡大に向けた戦略の検討にかかる実施フローとポイント（1/2）



アフリカ地域への輸出拡大に向けた第1ステップとして、エジプト、ナイジェリア及び近隣国（アルジェリア、モロッコ、ガーナ）をターゲットと想定した戦略を検討した

アフリカ全地域への輸出拡大に向けた戦略の検討にかかる実施フローとポイント（2/2）

ターゲット国の想定

- ✓ CAGE分析を活用し、ナイジェリア及びエジプトと文化的な類似が見られる国をターゲット国として選定する

① 経済共同体での絞り込み

- ✓ ナイジェリア及びエジプトと同地域且つ同じ経済共同体に属する国をピックアップ

② 経済レベルでのスクリーニング

- ✓ 各地域のうち、名目GDPの上位3カ国を抽出

③ 文化的な要素を比較しターゲット国の選定

- ✓ ナイジェリア及びエジプトと文化的な隔たりが少ないと思われる、ガーナ、アルジェリア、モロッコをターゲット国として選定

1

	加盟する経済共同体	①及び②を満たす国
ナイジェリア	①西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) ②サヘル・サハラ諸国国家共同体	ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ
エジプト	①東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) ②大アラブ自由貿易地域協定	アルジェリア、モロッコ、チュニジア、リビア、エジプト

出所：外務省

2

Rank	国	1人当たりGNI (USD)
1	カーボベルデ	3,330
2	コートジボワール	2,450
3	ガーナ	2,360
4	ナイジェリア	2,100
5	セネガル	1,540

出所：IMF World Economic Outlook database: April 2022

Rank	国	1人当たりGNI (USD)
1	リビア	8,430
2	アルジェリア	3,660
3	チュニジア	3,630
4	エジプト	3,510
5	モロッコ	3,350

3

	公用語	宗教	民族
ナイジェリア	英語	イスラム教、キリスト教、伝統宗教	ハウサ、ヨルバ、イボ等
ガーナ	英語	キリスト教徒、イスラム教、伝統的宗教	アカン、ガ、エベ、タマン、バ、マンシ他
コートジボワール	仏語	キリスト教、イスラム教、伝統宗教	アカン系、クル系、バルタ系、マンデ系

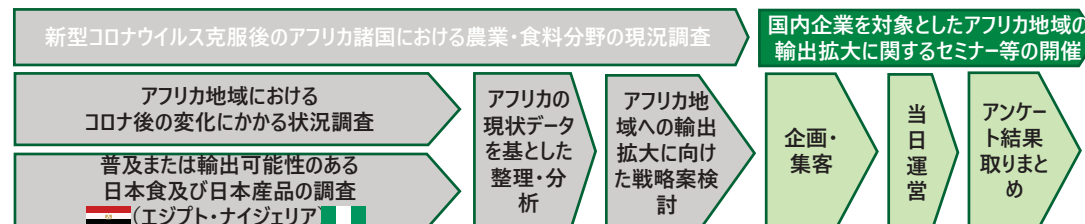
出所：外務省

	公用語	宗教	民族
エジプト (10,261万人)	アラビア語 (英語)	イスラム教、キリスト教	主にアラブ人
アルジェリア (4,446万人)	アラビア語、ベルベル語、仏語	イスラム教	主にアラブ人
モロッコ (3,631万人)	アラビア語、ベルベル語、仏語	イスラム教	主にアラブ人
チュニジア (1,202万人)	アラビア語、仏語	イスラム教	主にアラブ人



エジプト及びナイジェリアを中心としたアフリカ地域の市場に関し、日本企業への適切な情報提供を行うとともに円滑なセミナー運営を実施した

セミナー開催の実施フローとポイント



実施内容

実施にあたってのポイント

①事前準備

開催準備

- 開催日時の決定
- 資料の作成
- オンライン会議の準備
- 事前接続テスト

セミナー企画検討

- テーマ設定
- プログラム案の作成
- 登壇者及び出席者の確定及び連絡
- アンケート項目の検討

- 登壇者の選任および委嘱手続き、日程調整や会場手配等を速やかに実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実際の状況に柔軟に対応
- セミナーへの参加者の関心を把握するため、事前質問も受け付けた

②当日運営

- 会場設営・片付け
- オンライン会議ツールの設営・運営
- アンケートの実施

- 参加者からの意見を多く収集するため、Q&Aボックス等を活用
- 資料配布用URL等参加者への連絡を適宜行うため、チャット欄を活用
- アンケートの回収率向上のため、会議退出の際にアンケートが表示されるよう設定

③事後取りまとめ

- アンケートの取り纏め
- 議事録の作成及び関係者への送付

- 議事録及びアンケート結果を速やかに作成し、事業実施報告書に取り纏めた
- アンケート結果は、図表等を使用し視覚的にわかりやすく取り纏めた